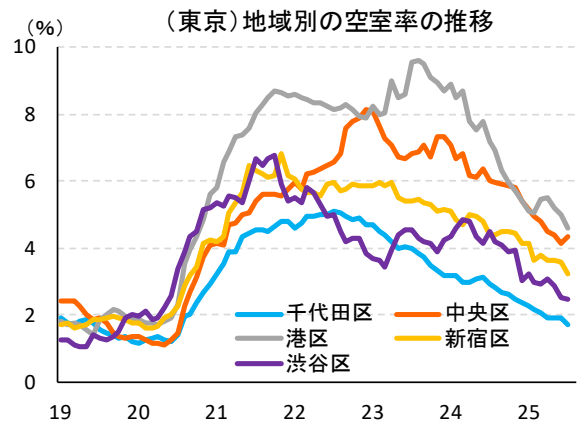
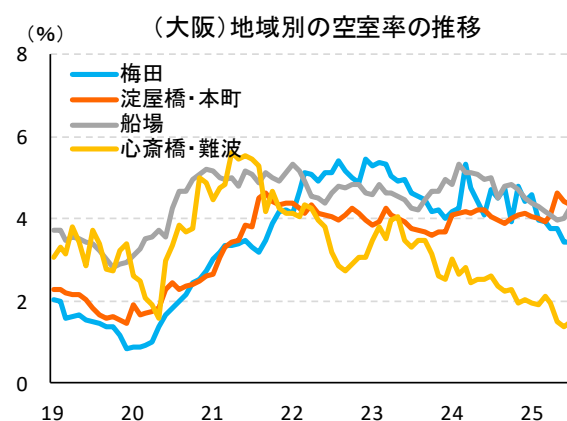
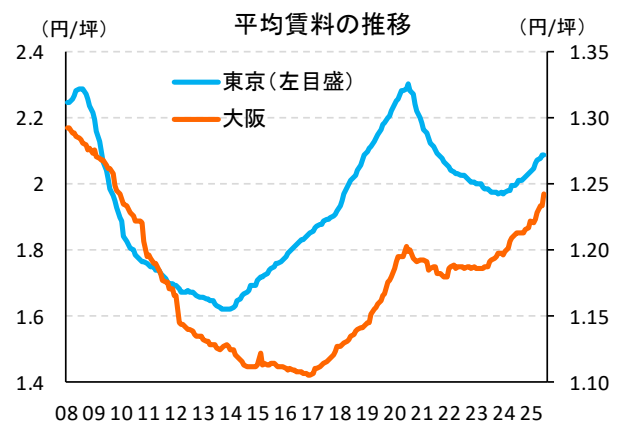
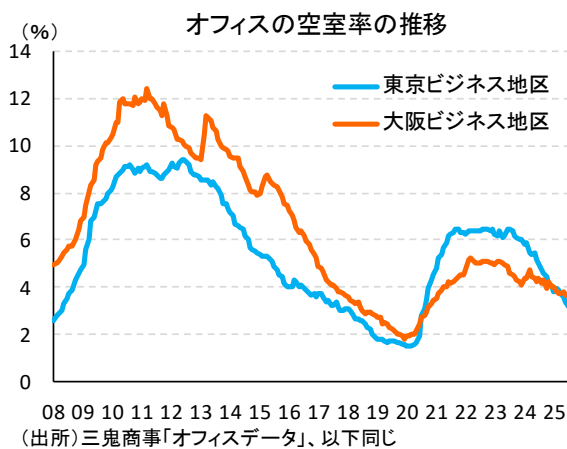


関西の景気トピックス【オフィス空室率（25 年 7 月）】

- 25 年 7 月のオフィス空室率（三鬼商事による公表）をもとに、東京、大阪のオフィス市況をみると、両地域ともに空室率は低下傾向で、平均賃料には上昇傾向がみられるなど、改善の動きが進んでいる。
- 東京と大阪を比較すると、直近は東京の空室率の改善が目立っており、大阪を下回る水準にまで低下したが、平均賃料の改善は大阪が先行している。大阪の空室率は改善が遅れている印象もあるが、これは主に新規供給の増加によるもので、市況自体は堅調な推移となっている。
- 大阪、東京の地区別の空室率の動きをみると、大阪については心斎橋・難波の低下が目立つほか、梅田でも低下がみられる中、淀屋橋・本町はほぼ横ばいの推移が続いている。一方、東京の地区別の状況は、千代田区を中心にどのエリアも概ね低下傾向にあるものの、千代田区が 2%を下回る水準にまで低下したのに対し、中央区や港区はまだ 4.5%前後の推移が続くなど、地域ごとのばらつきが大きい。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp